令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食費収納事務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0806-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
2－1－4　学校給食費の公会計化

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	児童生徒及び保護者、教職員等
	受益者	児童生徒、教職員等
意図	児童・生徒保護者及び教職員等からの給食費の収納を行う。	
手段	口座振替又は納付書での納入に係る書類及びデータ作成 。 未納者に対しては、督促、納付指導、臨戸徴収を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	D	地方自治法施行令第158条に基づき、私人に対して給食費の徴収を委託することが可能である。
成果に対する**「有効性」**	B	現在のところ、督促、納付指導、臨戸訪問及び徴収の実施により、調定件数の大半が納入されている。
事務事業内容の**「効率性」**	C	就学援助対象者と一部の生活保護対象者の給食を現物給付としたため、滞納の発生を防止できているが、その他の滞納者が増加した場合、現在の体制での対応が追い付かなくなり、効率
実施に係る**「緊急性」**	B	納入をした保護者等への公平性を保つため、極力早く実施する必要がある

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	調定件数（システム管理分）	件		16,269				
	納入件数（システム管理分）	件		16229				
	督促件数	件		492				
成果指標	収納率	%	目標値	99	99	99	99	99
			実績値	99.77				
	滞納繰越額	円	目標値	200000	300000	300000	300000	300000
			実績値	224364				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

他の行政よりは収納率が良い。

課題（若しくは「問題」等）

転入出が確定しないため、給食費通知書類及び納付書の作成及び発送を4月中に行うことが難しい。
未納者が増加傾向にあるため、調理場職員のみで対応できなくなる可能性がある。
年度途中で就学援助認定となった児童生徒の対応。

改善改革(案)

令和4年度から納期を1か月ずらし、5月から2月とする。
未納額が大きくなる前に電話や臨戸訪問を行い、支払いを促す。
必要に応じて、就学援助認定申請や児童手当の窓口払いでの納付を勧める。
徴収を外部に委託することについて、滞納状況を見て検討する必要がある。
就学援助認定情報を逐一提供を受け、個別に認定前後の給食費を担当と協議する。

管理No.	0806-000	名称	学校給食費収納事務	予算額（参考）		必要人員	2.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

給食費通知書類及び納付書の作成及び発送
給食費収納状況の把握並びに管理（消込）
給食費滞納世帯への督促及び催告の実施（随時）
児童・生徒保護者及び教職員情報の把握（随時）
各学校長への書類配布の依頼（随時）

関係する根拠法令等	民法	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食費還付事務	学校給食共同調理場	－	

管理No.	0807-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	児童生徒保護者、教職員等
	受益者	児童生徒保護者、教職員等
意図		長期欠席などにより、給食を停止した児童・生徒保護者及び教職員等の過納給食費の還付を行う。
手段		給食停止状況の確認。 過納給食費の計算 対象者の指定する還付先銀行口座を確認する。 指定された銀行口座へ還付する。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	A	公金として納入されているため、納入された町が実施する必要がある。
成果に対する**「有効性」**	A	過納給食費をすべて還付できている。
事務事業内容の**「効率性」**	B	今回初めて実施し、課題が見えてきたことから、令和3年度中には効率的に還付データのチェックができるように改善したい。
実施に係る**「緊急性」**	C	給食提供実績が確定する3月に優先して実施する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	還付金額	円		494,097				
	還付件数	件		64				
成果指標	還付金額	円	目標値					
			実績値	494097				
	還付件数	件	目標値					
			実績値	64				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

還付データ作成の際に入力内容の再確認ができないため、誤りがあった場合にシステムで修正できない。

改善改革(案)

学校給食費システム保守管理業務委託をしている業者と協議し、確認を行うことができるようにシステムを修正する。

管理No.	0807-000	名称	学校給食費還付事務	予算額（参考）	81千円	必要人員	2.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

転出転入児童･生徒及び教職員等の給食開始･停止状況の把握
給食費の計算
給食費還付口座の確認
給食費還付に係る書類･通知の作成

関係する根拠法令等		災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場等備品整備に関する事務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0808-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理員、児童生徒、教職員等
意図		共同調理場及び各小中学校洗浄室の備品購入を行う。
手段		新規導入または更新を行う必要がある備品を確認する。 必要な予算要求を行う。 入札又は見積合わせで納入業者を選定する。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する**「有効性」**	A	異物混入や備品の故障による給食停止を防いでいる。
事務事業内容の**「効率性」**	A	入札マニュアルに基づいて事務が効率的に実施されている。
実施に係る**「緊急性」**	C	異物混入や備品の故障による給食提供に支障をきたすことを防止するため、優先順位を検討しながら実施する。

指標（効果）

			2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	備品購入数		1				
成果指標	備品購入数	目標値	5				
		実績値	1				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0808-000	名称	共同調理場等備品整備に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	学校給食共同調理場 －

令和2年度状況(10/2時点)
業務用冷蔵庫（煙山小学校）

関係する根拠法令等	学校給食法第11条第1項	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場厨房機器保守点検事業	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0809-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理員、児童生徒、教職員等
意図	学校給食共同調理場の厨房機器保守点検の実施	
手段	契約の手続きを行う。 長期休業期間中の点検日程を委託業者と協議し、点検を実施する。 厨房機器に異常が発生した際に連絡し、対応を依頼する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する**「有効性」**	A	厨房機器に起因する異物混入や備品の故障による給食停止を防いでいる。
事務事業内容の**「効率性」**	A	入札マニュアルに基づいて事務を効率的に実施している。
実施に係る**「緊急性」**	B	機器に異常がある際は、給食調理に支障をきたす可能性が高いため、優先的実施する必要がある。

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	点検回数	回		4				
成果指標	厨房機器に起因する異物混入、給食停止回数	回	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

実施するごとに契約をしているため、事務手続きが多い。

改善改革(案)

厨房機器点検業務並びに蒸煮冷却機性能検査業務を統合し、かつ長期継続契約とすることで、町及び委託業者の事務手続きの軽減を図る。

管理No.	0809-000	名称	共同調理場厨房機器保守点検事業	予算額（参考）	876千円	必要人員		部署名	学校給食共同調理場 －

保守点検機器(冬季実施分は※、春季実施分は※)
IHフライヤー 2台、電気回転釜 8台、蒸煮冷却機 2台（冬季に性能検査実施）、IH立体炊飯器 6台※、器具消毒保管庫 4台、食缶消毒保管庫 6台
コンテナイン消毒保管庫 7台 、器具洗浄機 1台※、食缶下洗い機 1台※、食缶洗浄機 1台※、米サイロ 1台※、分量機 1台※
洗米浸漬充填システム 1台※ 、スライサー 2台※、ミキサー 1台 、NASA制御版システム 1台、スチームコンベクションオーブン 3台
Eークリーン(次亜水生成装置) 1台

点検内容
熱機器　バーナー清掃点検・コンベア・モーター・スイッチ・バルブ点検
消毒洗浄機器　配管・バルブ等点検、コンベア・モーター・スイッチボックス等点検
調理機器　モーター・Vベルト・チェーン・オイル等点検、計量器具等の調整点検
洗米機器　点検及び清掃
その他機器　その機器に必要な点検
備考　各機器において、ネジ、ボルト・ナット等のゆるみを確認し、必要に応じて増し締めを行うこと。

実施日は、夏季休業、冬季休業及び春季休業期間中に実施する。

関係する根拠法令等		災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場等厨房機器更新事業	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0810-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
拡充

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理員、児童生徒、教職員等
意図		共同調理場及び各小中学校洗浄室の厨房機器の備品更新を行う。
手段		更新を行う必要がある備品を確認し、優先順位を決める。 必要な予算要求を行う。 入札又は見積合わせで納入業者を選定する。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	E	予算配当がされなかったため、実施できなかった。
事務事業内容の「**効率性**」	E	予算配当がされなかったため、実施できなかった。
実施に係る「**緊急性**」	E	異物混入や備品の故障による給食提供に支障をきたす可能性が高くなっているため、早期に実施する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	備品更新数							
成果指標	備品更新数		目標値		1	3	8	2
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

経年劣化により、修繕できない厨房機器等が増えている。
突然の故障により、使用不能になる可能性がある。

改善改革(案)

財政担当と更新予算の配当について協議し、早期の更新を行う。

管理No.	0810-000	名称	共同調理場等厨房機器更新事業	予算額（参考）	5,041千円	必要人員		部署名	学校給食共同調理場 -

令和2年度状況(10/2時点)
実績なし
予算が配当されなかったため

関係する根拠法令等		災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場電気設備保安管理に関する事務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0811-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理員、児童生徒、教職員等
意図	共同調理場及び不動小学校の電気設備及び発電設備の保安管理を行う。	
手段	業務委託契約の締結。 委託業者による電気工作物保安管理の実施。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	A	電気設備に起因する故障や異常は発生していない。
事務事業内容の「**効率性**」	A	入札マニュアルに基づいて事務が効率的に実施されている。
実施に係る「**緊急性**」	C	保安管理業務を常に実施することにより、設備の劣化や異常を早期に察知し、未然に防ぐことができる。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	電気点検実施回数	回		6				
活動指標								
活動指標								
成果指標	電気設備異常発生回数	回	目標値					
成果指標	電気設備異常発生回数	回	実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

毎年度当初に契約を締結している。

改善改革(案)

令和4年度から長期継続契約とすることで、町及び委託業者双方の事務手続きの軽減を図る。

管理No.	0811-000	名称	共同調理場電気設備保安管理に関する事務	予算額（参考）	689千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

2か月に1回の電気設備点検
6か月に1回の発電設備点検
年1回の年次点検
必要に応じて臨時点検

関係する根拠法令等	電気事業法第43条第1項、電気事業法施行規則第52条第2項	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					アレルギー対応関係事務	学校給食共同調理場	－	

管理No.	0812-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	児童・生徒、教職員等
	受益者	児童・生徒、教職員等
意図	食物アレルギーをもつ児童・生徒に配慮し、安全な給食を行う。	
手段	全児童・生徒のアレルギー調査 アレルギー対応車との個別面談 毎月の個別献立表のやり取り	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**		
成果に対する**「有効性」**		
事務事業内容の**「効率性」**		
実施に係る**「緊急性」**		

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	アレルギー対応児童生徒数	人						
	アレルギー調査率	%		100				
成果指標	アレルギー事故件数	件	目標値					
			実績値					
	生活管理指導票の提出率	%	目標値	100				
			実績値	100				
	個別献立表の提出率	%	目標値	100				
			実績値	100				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

改善改革(案)

管理No.	0812-000	名称	アレルギー対応関係事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	学校給食共同調理場 －

食物アレルギーをもつ児童・生徒への個別献立表、除去食又は代替食の提供
矢巾町学校給食共同調理場における食物アレルギー対応の基本方針に基づき、卵、乳、えび、かに、そば、落花生の6品目のみ調理場で対応している。
※県から派遣されている栄養教諭2名が実施している。

関係する根拠法令等	学校給食法、矢巾町学校給食共同調理場における食物アレルギー対応の基本指針	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場グリストラップ保守点検業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0813-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	矢巾町、町民
意図		共同調理場の清掃及び汚泥処理並びに水質検査を行い、衛生的な環境の維持及び排水の安全性を確保する。
手段		業務委託契約の締結。 委託業者によるグリストラップの汲み取り及び水質検査の実施。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	A	検査結果が下水道法による排出基準値以下である。
事務事業内容の「**効率性**」	B	求められている内容が実施されている。
実施に係る「**緊急性**」	D	定期的に実施していく必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	定期点検回数	回		19				
活動指標								
活動指標								
成果指標	生物化学的酸素要求量（BOD）基準超過回数	回	目標値					
成果指標			実績値					
成果指標	浮遊物質（SS）基準超過回数	回	目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0813-000	名称	共同調理場グリストラップ保守点検業務	予算額（参考）	598千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

定期点検は、7月・8月・12月・1月・3月は毎月1回、それ以外の月は毎月2回
汚泥運搬、汚泥処理はそれぞれ1回当り1㎥
水質検査は、生物化学的酸素要求量(BOD)及び浮遊物質(SS)とし、
7月・8月・12月・1月・3月は毎月1回、それ以外の月は毎月2回とし、定期点検ごとに実施。

関係する根拠法令等	下水道法	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場ダムウェーター保守点検業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0814-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	共同調理場従事者
意図	学校給食共同調理場リフト(ダムウェーター)の保守・点検の実施	
手段	業務委託契約の締結。 委託業者によるリフト点検の実施。 建築基準法に基づいた報告	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する**「有効性」**	B	ダムウェーターの異常は発生していない。
事務事業内容の**「効率性」**	B	求められている点検が漏れなく実施されている。
実施に係る**「緊急性」**	C	定期的に実施していく必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	点検回数	回		6				
成果指標	ダムウェーター異常発生数	回	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

1社のみの見積徴取をしている。

改善改革(案)

経費節減を図るため、複数社から見積もりを徴取し、業務委託先を検討する。

管理No.	0814-000	名称	共同調理場ダムウェーター保守点検業務	予算額（参考）	88千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

年6回実施(奇数月)
機械・電動機・制御機器等の注油、清掃、各部軸受及び導軌条の注油並びに調整
建築基準法第12条第1項に基づく定期報告（年1回）

関係する根拠法令等	建築基準法第12条第1項	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場ネズミ・昆虫駆除業務	学校給食共同調理場	－	

管理No.	0815-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	児童生徒、教職員等
意図	学校給食共同調理場内外のネズミや昆虫等の防除並びに駆除の実施	
手段	業務委託契約の締結。 委託業者による昆虫及びネズミ防除・駆除実施。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する**「有効性」**	B	防除及びモニタリングによりゴキブリやネズミなどが確認されておらず、飛翔性昆虫も少ない状況である。
事務事業内容の**「効率性」**	B	求められている内容が実施されている。
実施に係る**「緊急性」**	D	定期的に実施していく必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	ネズミ・昆虫駆除作業回数	回		12				
活動指標								
活動指標								
成果指標	ゴキブリ及びネズミ確認数	匹	目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

給食提供日の都合で、防除が実施できない場合がある。
ネズミ・昆虫駆除業務を受託できる業者が少ない。

改善改革(案)

事前に調理場稼働日を情報共有し、極力作業を実施できるように調整を図る。
業務を委託できる業務をリサーチする。

管理No.	0815-000	名称	共同調理場ネズミ・昆虫駆除業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	学校給食共同調理場 －

1　ハエ・蚊等飛翔性昆虫防除対策
　スーパークリーンエコライン(光学自動吸引装置・1台)により、4月から3月まで毎月1回の管理、点検を行う。
　管理、点検はクリーンエコラインチェックシートに沿って行う。(捕獲及び数値管理、保守点検等)
2　歩行移動性昆虫防除対策(主にゴキブリ)
　生息調査(モニタリング)　毎月1回トラップ及び目視にて行う。(調査ポイントは10ポイント)
　防除作業　8月、12月、3月の年3回、技術員を派遣して行う。
　使用薬剤　フェノトリン炭酸ガス気化製剤
　施行方法　特殊噴霧器による噴霧処理
3　ネズミ防除作業
　生息調査(モニタリング)　毎月1回トラップ及び目視にて行う。(調査ポイントは6ポイント)
　防除作業　7月及び3月の年2回、技術員を派遣して行う。
　使用薬剤　クマリン系殺鼠剤　他一式
　施行方法　薬剤の配置及び粘着トラップの配置
4　不快害虫防除及び駆除
　主にダンゴムシが建物内に侵入しないよう、防除及び駆除する。
5　生息調査報告書は毎月提出

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場電気温水器給水ポンプ保守点検業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0816-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理場従事者、児童生徒、教職員等
意図		学校給食共同調理場の電気温水器給水ポンプ保守点検の実施
手段		契約の手続きを行う。 点検日程を委託業者と協議し、点検を実施する。 ポンプ設備に異常が発生した際に連絡し、対応を依頼する。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	A	厨房機器に起因する異物混入や備品の故障による給食停止を防いでいる。
事務事業内容の「**効率性**」	A	入札マニュアルに基づいて事務を効率的に実施している。
実施に係る「**緊急性**」	B	ポンプ設備に異常がある際は、給食調理に支障をきたすため、優先的実施する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	ポンプ設備点検実施回数	回		1				
活動指標								
活動指標								
成果指標	給水ポンプ異常発生回数	回	目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

毎年度契約手続きが生じる。

改善改革(案)

長期継続契約を締結することで、町と委託業者の双方の事務手続きを軽減する。

管理No.	0816-000	名称	共同調理場電気温水器給水ポンプ保守点検業務	予算額（参考）	88千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

加圧給水ポンプユニット　2基

点検内容
1　動作状況の確認
2　故障履歴の確認

以上の内容を年1回実施

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場等施設及び調理機器修繕事業	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0817-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」
9　公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジ

事務事業の方向性
拡充

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理員、児童生徒、教職員等
意図		共同調理場等施設及び調理機器の修繕を実施し、給食提供に支障が出ないようにする
手段		破損や故障が発生した際に、職員又は業者による修繕を行う。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する**「有効性」**	C	厨房機器に起因する異物混入や備品の故障による給食停止を防いでいる。 調理場施設や設備の劣化による破損や故障が発生している。
事務事業内容の**「効率性」**	B	事務手続き、学校及び業者との連絡調整を効率的に実施できている。
実施に係る**「緊急性」**	B	給食提供に支障をきたすことのないように対応する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	共同調理場等施設及び調理機器修繕実施件数	件		14				
成果指標	厨房機器及び施設に起因する異物混入回数	回	目標値					
			実績値					
	厨房機器及び施設に起因する給食停止回数	回	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

調理場建屋の劣化の激しい箇所（防水シートや調理室内の水回り）は、破損による汚れや雨漏りが発生している。
空調設備の蓄熱槽の劣化が激しいため水漏れが発生しており、節電に係る本来の機能を発揮できていない。また、これに起因するエラーも発生している。
厨房機器の中で、調理場稼働当初から使用している機器の老朽化が進み、故障が発生しているが、古いために修理ができなくなっている。

改善改革(案)

雨漏りに関しては、屋上の清掃をまめにこ

管理No.	0817-000	名称	共同調理場等施設及び調理機器修繕事業	予算額（参考）	1,743千円	必要人員	1.50／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

令和2年度実施分(10月2日まで)
共同調理場会議室兼見学室系統空量設備修繕
蒸煮冷却機蒸気発生装置修繕
炊飯釜テフロンコーティング加工・取手修繕
消毒保管庫部品取替修繕
蒸煮冷却機部品取替修繕
煙山小学校給食室流し水漏れ修繕
下処理室給水給湯配管修繕

関係する根拠法令等		災害時優先度	発災から25時間から72時間までに業務再開が必要	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場等業務用冷蔵庫冷凍庫簡易点検業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0818-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理場従事者、児童生徒、教職員等
意図		学校給食共同調理場及び各小中学校の冷蔵庫及び冷凍庫の簡易点検の実施
手段		業務委託契約の締結。 委託業者による調理場冷蔵庫及び冷凍庫、各学校牛乳保冷庫の点検の実施。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	C	定期的な点検により冷蔵及び冷凍がほぼ問題なく行われているが、経年劣化により突然故障することがあるため、点検では防ぐことが難しい部分もある。
事務事業内容の「**効率性**」	B	事務手続き、学校及び業者との連絡調整を効率的に実施できている。
実施に係る「**緊急性**」	C	定期的に実施していく必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	点検回数	回		4				
	点検台数	台		23				
成果指標	冷蔵庫及び冷凍庫故障発生回数	回	目標値					
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

経年劣化している冷蔵庫を点検したとしても、故障を未然に防ぐことが難しい。

改善改革(案)

冷蔵庫の更新を行うことで、抜本的に解決したい。

管理No.	0818-000	名称	共同調理場等業務用冷蔵庫冷凍庫簡易点検業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	学校給食共同調理場 －

共同調理場　冷蔵庫及び冷凍庫　14台
徳田小・不動小・矢巾東小・矢巾中　1台、矢巾北中　2台、煙山小　3台
合計　23台

点検内容
　温度、フィルター、着霜、油にじみ、異音・振動、その他異常

以上の内容を年4回実施

実施日は、業者からの事前連絡を受け、各学校へ連絡する。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食共同調理場放射線測定業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0819-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理場従事者、児童生徒、教職員等
意図		児童・生徒に安全な給食を提供するため、学校給食の放射線測定を実施する。
手段		調理場に設置されている放射能測定器を用いて測定する。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	E	給食の安全安心のために実施している。
成果に対する「**有効性**」	C	放射能濃度が基準を超えることは無く、安心安全の給食提供につながった。
事務事業内容の「**効率性**」	E	検査機器やサンプルの準備に手間や時間を要することや、検査結果が保護者の安心安全につながっているかが不明であるため、効率性に関して疑問が残る。
実施に係る「**緊急性**」	D	優先順位としては低いが、測定までの準備に時間を要するため、その日の早く準備をすることが望ましい。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	検査回数	回		197				
成果指標	放射能濃度基準越え回数	回	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

放射能測定を継続する必要はあるのか。

課題（若しくは「問題」等）

費用対効果がないように見受けられる。

改善改革(案)

負担軽減のため、検査回数を減らす。
給食喫食者に対して放射能測定実施に対しての意向調査など行うことを検討する必要がある。
その結果、必要性が低いと判断されるのであれば、測定をやめることも考えられる。

管理No.	0819-000	名称	学校給食共同調理場放射線測定業務	予算額（参考）	231千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

児童・生徒に提供している学校給食(年間約190食分)の食材及び町内生産者の給食に使用する農産物の放射線検査を実施し、
年1回の放射線測定器更正を実施している。

関係する根拠法令等		災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食残留農薬検査業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0820-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	児童生徒、教職員等
意図	学校給食に使用する食材の残留農薬検査を実施する。	
手段	検体を採取する。 委託業者に検査を依頼する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する**「有効性」**	A	残留農薬は検出されなかった。
事務事業内容の**「効率性」**	A	見積合わせを実施し、最小の経費で実施している。
実施に係る**「緊急性」**	C	食品衛生管理のため、定期的に実施する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	農薬検査実施数	件		2				
活動指標								
活動指標								
成果指標	残留農薬検出件数	件	目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

毎年度契約手続きを要していた。

改善改革(案)

長期継続契約を締結することにより解決する。

管理No.	0820-000	名称	学校給食残留農薬検査業務	予算額（参考）	50千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

検査項目　200項目

調理場から電話で検体回収を依頼し、後ほど業者が回収している。

関係する根拠法令等		災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場消防設備点検業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0821-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	矢巾町
意図	学校給食共同調理場の消防設備点検の実施 消防用設備等を定期的に点検し、結果を消防署長へ報告することが消防法第17条の3の3において義務づけられている。	
手段	業務委託契約の締結。 委託業者による年2回の消防設備点検の実施。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「必要性」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「有効性」	A	消防設備に異常は発生していない。
事務事業内容の「効率性」	A	委託業者を相見積もりで決めたことにより、経費節減が図られた。
実施に係る「緊急性」	D	定期的に実施していく必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	消防設備点検回数	回		2				
成果指標	消防設備異常発生回数	回	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

毎年契約手続きを実施している。
10年に1回消火器の更新が必要となる。前回は平成26年
（15万円弱・消火器代、廃棄代、検査代）

改善改革(案)

長期継続契約を締結し、双方の事務手続きの軽減を図る。
財政担当と協議し、更新に伴う費用を捻出する。

管理No.	0821-000	名称	共同調理場消防設備点検業務	予算額（参考）	44千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

業務内容
　矢巾町学校給食共同調理場の以下の消防設備等保守点検(2回実施)
　消防機関に対する消防用設備等(特殊消防用設備等)点検結果報告書の提出
点検消防設備
自動火災報知設備
　受信機 1台、スポット型感知器 差動式･補償式33台、スポット型感知器 定温式50台
煙感知器
　2種3個、発信機　P型3台、電鈴　3台、表示灯　3個
　消火器　13本
　誘導灯　非常口20箇所

以上の内容を年2回実施(7月・1月)

実施日は、業者と調整する。

関係する根拠法令等	消防法第17条の3の3	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					献立作成に関する事務	学校給食共同調理場	－	

管理No.	0822-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性

事務事業 概要

対象	対象者	児童・生徒、教職員等
	受益者	児童・生徒、教職員等
意図		成長期にある児童・生徒の心身の健全な発達のために提供する学校給食の献立を作成する。
手段		学校給食実施基準に基づいた献立の作成 児童・生徒の推定エネルギー必要量の算出

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」		
成果に対する「**有効性**」		
事務事業内容の「**効率性**」		
実施に係る「**緊急性**」		

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	献立作成数	件						
	献立配布数	枚						
	残食量調査の実施	回						
成果指標	町産農産物使用割合	%	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	50.1				
	1人当たりの残食量	g	目標値					
			実績値	28				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

残食の多い乾物料理を工夫する。
盛残しの多いクラスへの食指導

改善改革(案)

乾物料理の量を調整し、改善を図りたい。
1人当たりの基準量の指導をする。できれば盛り残しは少なくする等

管理No.	0822-000	名称	献立作成に関する事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	学校給食共同調理場 －

「学校給食摂取基準」に「基づいた、栄養バランスの取れた食事の提供

給食提供月の前々月末までに、献立案を作成し、調理員と検討する。
提供開始前に献立を各学校を経由して配布する。
※県から派遣されている栄養教諭2名が実施している。

町ホームページへの献立等の掲載。

関係する根拠法令等	学校給食法、学校給食摂取基準	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場空調設備保守点検業務	学校給食共同調理場	－	

管理No.	0823-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	矢巾町
意図	学校給食共同調理場の空調設備保守点検の実施	
手段	業務委託契約の締結。 委託業者による年2回の空調設備点検及びフィルター清掃等の実施。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	E	設備の修繕ができていないため、点検を実施したとしても一部の系統で日々エラーによる空調停止が発生する。
事務事業内容の「**効率性**」	C	毎年度契約しており、手続きを毎年行っている。
実施に係る「**緊急性**」	D	定期的に実施していく必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	空調設備点検回数	回		2				
成果指標	空調設備異常発生回数	回	目標値					
			実績値	50（推定）				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

設備の老朽化により、正常に稼働していない空調設備があるため、日々異常が発生している。

改善改革(案)

最低限稼働できるようにするため、その箇所から優先的に修繕を実施する。

管理No.	0823-000	名称	共同調理場空調設備保守点検業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	学校給食共同調理場 -

運転状況確認
冷媒ガス漏れ点検
蓄熱槽の水量確認及び調整
圧縮機運転時間の確認
電子膨張弁の動作確認
サーミスタの点検
異音・振動の確認
フィルターの汚れ点検
外部給気フィルターの点検・清掃

以上の内容を年2回実施

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食費システム保守管理事業	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0824-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	児童生徒、教職員等
意図	学校給食費システム保守管理の実施	
手段	保守業務契約の締結。 調理場の求めに応じて、随時システム保守やサポートを行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	D	地方自治法施行令第158条に基づき、私人に対して給食費の徴収を委託することが可能であるため、この場合には町で実施する必要がない。
成果に対する**「有効性」**	C	令和2・3年度は口座振替と納付書支払いを開始して間もないことと、ゆうちょ銀行の口座振替も追加したためシステムエラーが発生したが、迅速に対応が行われ、業務に大きな影響はなかっ
事務事業内容の**「効率性」**	B	入札マニュアルに基づいて事務が効率的に実施されている。
実施に係る**「緊急性」**	D	定期的に実施する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	システム保守及びサポート実施回数	回		22				
成果指標	プログラムエラー発生回数	回	目標値					
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

今後、口座振替一括納付、コンビニ決済、キャッシュレス決済などに対応する必要が生じることが考えられる。

改善改革(案)

必要な場合は、委託業者や財政担当と協議してシステム改修を実施する。

管理No.	0824-000	名称	学校給食費システム保守管理事業	予算額（参考）	396千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

保守ソフトウェアは、「学校給食費ソフトウェア」及び「データベース」

・ソフトウェア保守の内容

サーバのログ確認
サーバのディスク容量確認
システム担当者からの問い合わせ対応
ハードウェア障害等によりデータ復元が必要になった場合のバックアップデータからの復元
情報処理関連の最新技術動向

・Q&Aサービス

委託者からの電話、FAXによる製品仕様、技術事項、オペレーションおよび障害に関する問い合わせに対し、調査・解析を行い、回答する。
委託者からの問い合わせの件数に関しての制限はない。
回答は、電話のほか、必要に応じてメール、FAX、文書で行う。
委託者からの問い合わせの受付から回答まで、受託者の7営業日以内を原則とする。
操作不明についての問い合わせには、必要に応じ、操作手順書等の送付を行う。
解析の結果、原因が製品の不具合と判断された場合は、回避策の提示などを行う。
解析の結果、原因がソフトウェアの不適合に起因し、受託者が必要と判断した場合に、不具合を修正した本製品を提供する。

関係する根拠法令等		災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食配送事業	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0825-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	児童生徒、教職員
意図	町内6小中学校への学校給食の配送	
手段	配送業務による給食のトラック配送及び回収	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する**「有効性」**	A	効率的に配送を実施している。
事務事業内容の**「効率性」**	B	経費節減を図るため、業務委託先を検討する必要がある。
実施に係る**「緊急性」**	D	調理場稼働日に必ず実施する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	配送日数	日		197				
	配送のべ台数	台		546				
成果指標	配送に起因するトラブル発生件数	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

当調理場の構造に合わせた配送車両を矢巾町が所有していないため、現在委託している業者以外に業務を委託することが難しい。

改善改革(案)

調理等業務委託に配送業務を含めて委託し、事務手続き並びに経費節減を図る。

管理No.	0825-000	名称	学校給食配送事業	予算額（参考）	13,167千円	必要人員	4.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

・給食配送日
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで（共同調理場から実施日及び台数を連絡する）
ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日並びに小中学校が夏季休業日、冬季休業日、学年末休業日、臨時休校日等を除く。
・業務時間等
午前10時30分から午後3時まで。ただし、パン給食で指定する期日については、午前10時からとする。
走行距離は、1日あたり1台約33㎞から38㎞程度(配送・回収含み)
・業務内容
調理済みの食缶等コンテナ及びパンを格納する。
格納したコンテナ及びパンを共同調理場から町内小中学校6校に配送する。
町立小中学校6校のそれぞれ指定する受入施設へ搬入し、コンテナ及びパンを定められた場所に車両から移送する。
給食終了後、使用済みの食缶等を格納したコンテナ及びパン箱を町立小中学校6校から共同調理場に回収する。
共同調理場が指定する回収場所に搬入し、コンテナ及びパン箱を定められた場所に車両から移送する。
毎日業務開始前に車両整備及び業務連絡を行い、業務終了後は共同調理場に備付けの報告書に1日の業務内容を記載する。

関係する根拠法令等		災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食従事者腸内細菌検査業務	学校給食共同調理場	－	

管理No.	0826-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
縮小

事務事業 概要

対象	対象者	事務職員、調理員、洗浄員、運転手
	受益者	調理場従事者、児童生徒、教職員等
意図		学校給食従事者（事務職員・調理員・洗浄員）腸内細菌等検査の実施
手段		検体を採取する。 委託業者に検査を依頼する。 何らかの陽性結果が出た場合には、出勤停止や消毒などの対応を行う。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	A	腸内細菌及びノロウイルスの陽性者はいなかった。
事務事業内容の「**効率性**」	A	見積合わせを実施し、最小の経費で実施している。
実施に係る「**緊急性**」	C	食品衛生管理のため、定期的に実施する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	検査のべ件数	件		1,041				
成果指標	大腸菌等陽性件数	件	目標値					
			実績値					
	ノロウイルス陽性件数	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

年度末に業者選定をするため、年度当初の検査日程がタイトになっている。

改善改革(案)

委託開始を下半期からとし、かつ長期継続契約を締結することにより解決する。

管理No.	0826-000	名称	学校給食従事者腸内細菌検査業務	予算額（参考）	1,344千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

検査項目
赤痢菌、サルモネラ菌(腸チフス、パラチフス)、腸管出血性大腸菌(O－26、O－111、O－157等)
ノロウイルス（流行期の10月から3月まで実施）

回収日は基本火曜日で、業者からの提案日を調理場で確認して決める。
午後1時以降に調理場及び各小中学校から業者が回収している。
提出遅れや随時検査分は、電話で個別に回収依頼をしている。

令和4年度からは事務職員と栄養教諭のみ検査実施となる。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場自動ドア保守点検業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0827-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	共同調理場従事者
意図	学校給食共同調理場の自動ドア保守点検の実施（年1回）	
手段	業務委託契約の締結。 委託業者による自動ドア保守の実施。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する**「有効性」**	B	自動ドアの異常は発生していない。
事務事業内容の**「効率性」**	B	求められている点検が漏れなく実施されている。 事務手続きも効率よく実施できている。
実施に係る**「緊急性」**	C	定期的に実施していく必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	点検回数	回		1				
成果指標	自動ドア不具合発生回数	回	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

1社のみの見積徴取をしている。

改善改革(案)

経費節減を図るため、複数社から見積もりを徴取し、業務委託先を検討する。

管理No.	0827-000	名称	共同調理場自動ドア保守点検業務	予算額（参考）	88千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

点検部位
　駆動装置、制御装置、扉懸架装置、操作部、検出装置
　扉建具部、電気、総合動作、その他必要な部位

点検内容
1　各部の損傷、欠損の有無
2　各部の作動不良の有無
3　各部の結線状況
4　各部の異音、歪み、緩み等の有無
5　異常又は不良箇所の補正
6　各部の清掃
7　安価な消耗部品損傷等の取替等補修
8　その他の指示事項

以上の内容を年1回実施

関係する根拠法令等		災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場蒸煮冷却機定期性能検査整備点検業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0828-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理員、児童生徒、教職員等
意図		学校給食共同調理場の蒸煮冷却機定期性能検査整備点検を実施 性能検査の有効期間内に検査を行うことがボイラー及び圧力容器安全規則第67条で義務付けられている
手段		冬季休業期間中の点検日程を委託業者と協議し、点検を実施する。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	A	性能検査に適合している
事務事業内容の「**効率性**」	B	類似する業務があるため、事務手続きを見直す必要がある。
実施に係る「**緊急性**」	D	性能検査有効期限内に実施する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	性能検査整備点検		回	1				
成果指標	性能検査不適合		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

実施するごとに契約をしているため、事務手続きが多い。

改善改革(案)

厨房機器点検業務並びに蒸煮冷却機性能検査業務を統合し、長期継続契約とすることで、町及び委託業者の事務手続きの軽減を図る。

管理No.	0828-000	名称	共同調理場蒸煮冷却機定期性能検査整備点検業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	学校給食共同調理場 －

検査及び整備機器
　蒸煮冷却機　2台

年1回冬季休業中に実施
実施日は、業者と調整する。

関係する根拠法令等	ボイラー及び圧力容器安全規則	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食調理業務委託に関する事務	学校給食共同調理場	－	袖野

管理No.	0829-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
?

事務事業 概要

対象	対象者	
	受益者	
意図	学校給食調理業務の業務委託実施に係る事務手続き、プロポーザルを行う。	
手段		

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**		
成果に対する**「有効性」**		
事務事業内容の**「効率性」**		
実施に係る**「緊急性」**		

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	業者選定プロポーザル実施							
成果指標	業者選定プロポーザル実施	件	目標値		1			1
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

改善改革(案)

管理No.	0829-000	名称	学校給食調理業務委託に関する事務	予算額（参考）		必要人員	2.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

他の自治体で実施されている調理業務委託の情報収集
近隣の調理委託実施自治体への聞き取り調査
調理業務委託に至るまでの計画の策定
調理業務仕様書の作成
プロポーザルの実施
委託業者の決定

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食共同調理場運営事業	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0830-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	給食従事者、児童生徒、児童生徒保護者、教職員等
意図		児童・生徒の給食を提供するため、共同調理場を運営する。
手段		調理場運営に係る事務処理全般や施設管理を行う。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する**「有効性」**	B	運営にあたり必要な成果は得られている。
事務事業内容の**「効率性」**	B	従来実施している事務処理などを効率的に実施できるように、手順を整えたり、Excelの活用などを用いて効率性を上げるように心掛けた。
実施に係る**「緊急性」**	A	運営にあたり必須な業務である。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	給食提供日数	日		197				
	提供食数	食		401285				
成果指標	町産農産物使用割合	%	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	50.1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

給食食材を供給する生産者の掘り起こし。
基本的な業務のため、業務自体の削減はできない。

改善改革(案)

関係部署や農協などと情報共有して供給できる生産者を掘り起こし、、マッチングを図る。

管理No.	0830-000	名称	学校給食共同調理場運営事業	予算額（参考）		必要人員	2.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

食材代・消耗品代・給料・委託料・光熱水費・通信料等の支払い
会計年度任用職員の給与計算(月末～月上旬)(R3まで)
調理場施設（事務室・トイレ・休憩室等）の簡易清掃
消耗品の発注。包丁研磨依頼
工事、保守管理業務及び備品購入等の契約事務
県教育委員会、給食センター等連絡協議会などからの照会・調査等への回答
給食センター等連絡協議会への負担金支払い
町HPへの献立掲載(基本月末)
当初予算及び補正予算要求の対応
給食施設損害賠償共済保険の加入
その他運営に係る庶務を行う。

関係する根拠法令等		災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食食材細菌検査業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0831-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	児童生徒、教職員等
意図	学校給食に使用する食材細菌検査を実施する。 検査結果を参考に、日々食品の取り扱いについての見直しを実施する。	
手段	検体を採取する。 委託業者に検査を依頼する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」		
事務事業内容の「**効率性**」	A	見積合わせを実施し、最小の経費で実施している。
実施に係る「**緊急性**」	C	食品衛生管理のため、定期的に実施する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	食材細菌検査実施件数	件		14				
活動指標								
活動指標								
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					
成果指標			目標値					
成果指標			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

毎年度契約手続きを要していた。

改善改革(案)

長期継続契約を締結することにより解決する。

管理No.	0831-000	名称	学校給食食材細菌検査業務	予算額（参考）		必要人員		部署名	学校給食共同調理場 -

検査項目
一般生菌数、大腸菌群、黄色ブドウ球菌の3種

調理場から電話で検体回収を依頼し、後ほど業者が回収している。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					食育に関する事務	学校給食共同調理場	－	

管理No.	0832-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
拡充

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	児童・生徒
	受益者	児童・生徒
意図	生活状況に応じた、健全な食生活を実践する食習慣形成のため	
手段	各学校の依頼による食育事業の実施 小学6年生へは、リクエスト献立の実施 個別的な相談指導の実施	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」		
成果に対する「**有効性**」		
事務事業内容の「**効率性**」		
実施に係る「**緊急性**」		

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	食育授業回数	回						
成果指標	食育授業回数	回	目標値					
			実績値					
	一人当たりの残食量	g	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

調理業務の一部も実施しているため、食育授業を行える時間が少ない。

改善改革(案)

食育の推進を図るため、栄養教諭の加配を県教委に要望する。

管理No.	0832-000	名称	食育に関する事務	予算額（参考）	県負担	必要人員	2.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

小学1年生から中学1年生の児童・生徒に集団又は個別的指導を実施する。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食食材発注事務	学校給食共同調理場	－	

管理No.	0833-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	児童・生徒、教職員等
	受益者	児童・生徒、教職員等
意図	児童・生徒の食育に繋がる安全安心な給食を提供するため、必要となる食材を発注する。	
手段	食数管理のもと、必要となる食材を計算し、注文する。 注文は、町産がなければ県産、それもなければ国産を優先する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」		
成果に対する「**有効性**」		
事務事業内容の「**効率性**」		
実施に係る「**緊急性**」		

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	給食提供日数	日		197				
	提供食数	食		401285				
成果指標	食数に基づいた注文	%	目標値	100				
			実績値	100				
	町産・県産・国産を優先した注文	%	目標値	100				
			実績値	100				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

改善改革(案)

管理No.	0833-000	名称	学校給食食材発注事務	予算額（参考）		必要人員		部署名	学校給食共同調理場 －

町内6小中学校へ提供する学校給食（約2，300食）の食材の見積もり・試食・注文（基本的に2カ月前に実施）
業者との連絡調整。
※県から派遣されている栄養教諭2名が実施している。

関係する根拠法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					食器洗浄業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0834-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	児童生徒、教職員等
意図	児童・生徒等の給食提供に使用した食器の洗浄	
手段	返却された食器を洗浄する。 洗浄した食器を消毒保管庫に収納し、熱消毒する。 配送された給食と併せて食器を準備する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	A	洗浄に起因する異物混入や食中毒は発生していない。
事務事業内容の「**効率性**」	C	洗浄作業の手順等の見直しをすることにより、作業効率を上げることができる可能性がある。
実施に係る「**緊急性**」	C	給食提供後に必ず実施する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	給食提供日数	日		197				
	提供食数	食		401285				
成果指標	異物混入件数（洗浄起因による）	件	目標値					
			実績値					
	食中毒発生件数（洗浄起因による）	件	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

洗浄作業効率の向上、安全性のさらなる確保

改善改革(案)

調理業務と併せて民間業者に洗浄業務を委託し、作業工程などを抜本的見直しを行うことで業務効率並びに安全性の向上を図る。

管理No.	0834-000	名称	食器洗浄業務	予算額（参考）	8,559千円	必要人員	15.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

町内6小中学校の洗浄員へのスケジュール連絡
洗浄員の出退勤管理
洗浄員欠員時の連絡調整

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場清掃事業	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0835-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理場従事者、児童生徒、教職員等
意図	学校給食共同調理場の清掃を実施 日々の清掃ができない箇所を集中的に清掃	
手段	専門業者に委託し、建屋外側や調理室内などの隅々まで清掃する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	B	業務についてのは求められている水準を満たしている。
事務事業内容の「**効率性**」	B	経費節減の観点から複数社見積を実施する。
実施に係る「**緊急性**」	D	年1回は実施したい。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	委託清掃実施回数		回	1				
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

1社のみの見積徴取をしていた。

改善改革(案)

経費節減を図るため、複数社から見積もりを徴取し、業務委託先を検討する。

管理No.	0835-000	名称	共同調理場清掃事業	予算額（参考）	468千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

清掃箇所
調理室、玄関、事務室、西側窓ガラス、洗浄室窓ガラス、窓枠清掃（見学室、排煙窓含む）
調理室内及び検収室、下処理室並びに洗浄室内の蛍光灯清掃（HACCP対応ダウンライト、直付パネル型、富士型）
調理室内壁清掃（高さ2m以上の部分）
ダクトフード･グリスフィルター清掃
吸排気噴出し口清掃
備考） 調理室とは、非汚染区域を指し（和え物室、調理室、揚物･焼物･炊飯調理室、器具洗浄室、配膳室）

以上の箇所の清掃を年1回夏季休業中に実施
実施日は、業者と調整する。

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場貯水槽及び貯湯槽洗浄消毒業務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0836-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理場従事者、児童生徒、教職員等
意図		学校給食共同調理場の貯水槽及び貯湯槽洗浄消毒を実施 貯水槽清掃及び検査を1年以内に行うことが水道法第34条の2、水道法施行規則第55条及び第56条において義務付けられている
手段		委託業者により、貯水槽及び貯湯槽洗浄消毒作業を実施。 作業後に水質状況の確認。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	A	調理場で使用する水に異常は発生していない。
事務事業内容の「**効率性**」	A	入札マニュアルに基づいて事務を効率的に実施している。
実施に係る「**緊急性**」	D	水道法等に基づいて年1回実施する必要がある。

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	貯水槽及び貯湯槽清掃消毒実施回数	回		1				
成果指標	水質異常発生回数	回	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

改善改革(案)

管理No.	0836-000	名称	共同調理場貯水槽及び貯湯槽洗浄消毒業務	予算額（参考）	116千円	必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

設置水槽
　貯水槽　ステンレス製2槽式　45㎥、貯湯槽　ステンレス製･電気昇温式･開放型･使い切り方式　30㎥

作業内容
排水完了と同時に第1回高圧洗浄及び残水処理
第1回洗浄終了と同時に槽内附属設備機器の点検
第2回洗浄及び残水処理
100ppm次亜塩素酸ナトリウム溶液で第1回消毒
30分後第2回消毒
残水処理機で完全排水後、30分後に水張開始
機器類の復旧、調整
残留塩素測定及び色、濁り、臭気、味の検査

以上の内容を年1回夏季休業中に実施
実施日は、業者と調整する。

関係する根拠法令等	水道法第34条の2、水道法施行規則第55条及び第56条	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					外勤に関する事務	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0837-000	事業コード	

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

【（旧）Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	矢巾町、調理場従事者、児童生徒、児童生徒保護者、教職員等
意図		役場庁舎や各小中学校へ書類配達及び収集を行う。
手段		私用車を用いて役場庁舎、学校などを回り、書類配達及び収集を行う。 緊急の場合は、不足分の給食配送を行う。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	C	書類を送受するため、実施しないわけにはいかない。
成果に対する**「有効性」**	C	最低限の効果は得られていると推定される。
事務事業内容の**「効率性」**	C	調理場設立当初からの方法であるため、効率的でない可能性があるが、検証が難しい。
実施に係る**「緊急性」**	D	常に実施する必要がある

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	外勤回数（推定）	回		242				
成果指標	外勤回数（少なくとも1日1回以上と推定）	回	目標値	－	－	－	－	－
			実績値	242				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

やむを得ない。

課題（若しくは「問題」等）

移動手段が私用車をであるため、事故などが発生した際に問題となる可能性がある。
効率を求めることが難しい。

改善改革(案)

町の財政状況から、公用車を用意することはほぼ不可能である。
私用車を公用車として使用することを認める例規などを整備できないか協議する。

管理No.	0837-000	名称	外勤に関する事務	予算額（参考）		必要人員	1.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

役場庁舎から通知、請求書、児童・生徒移動情報を配達する。
各小中学校へアレルギー対応書類、献立・給食だより、児童・生徒への配布依頼等を配達する。

関係する根拠法令等		災害時優先度	発災から24時間以内に業務再開が必要	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					共同調理場周辺環境維持事業	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	0838-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	矢巾町、近隣住民
意図		調理場周辺の環境整備を行い、景観維持を図る。 昆虫等の温床となる草地を少なくすることで、異物混入の防止に寄与する。
手段		刈払い機などで調理場敷地内の雑草を刈り払う。 除草剤を散布し、初期成育雑草を駆除する。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する**「必要性」**	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する**「有効性」**	C	刈り払いや除草剤散布などで雑草を処理し、植物の定植などにより景観維持に努めたが、監査委員会から刈払いについての指摘があった。
事務事業内容の**「効率性」**	C	業務の合間をみて実施していることや、実施する者の技術にもよるため、効率よく行うことが難しい。 一部職員のボランティアも景観維持に寄与している。
実施に係る**「緊急性」**	C	刈払いに関して指摘がされやすい状況のため、早めに対応する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	刈払い実施回数	回		4				
成果指標	住民などからの指摘回数	回	目標値					
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

雑草が伸びたらすぐに刈り払ってほしい。
法面には除草剤散布はしないでほしい。

課題（若しくは「問題」等）

業務の状況によっては、刈払いや除草剤散布が行うことができない。

改善改革(案)

調理業務委託と併せて周辺環境維持を業務委託をすることにより、職員の負担軽減につながる。
委託でカバーできない部分については、今まで通り職員が実施する。

管理No.	0838-000	名称	共同調理場周辺環境維持事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	学校給食共同調理場 -

調理場周辺の草地、砂利地の雑草刈払い並びに除草剤散布
冬季間の降雪時の除雪作業
その他景観及び環境維持

関係する根拠法令等		災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校給食提供事業	学校給食共同調理場	－	

管理No.	0839-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	全児童生徒、教職員等
	受益者	全児童生徒、教職員等
意図		児童・生徒の食育に繋がる安全安心な給食を提供する。
手段		・地場産物の活用 ・食文化を継承するための行事食等の提供 ・教科と関連する献立の提供

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	B	最低限度の効果は得られていると考えている。
事務事業内容の「**効率性**」	B	若干の改善が必要であるが、おおむね効率的である。
実施に係る「**緊急性**」	A	児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、常に実施する必要がある。

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	給食提供日数	日		197				
	提供食数	食		401285				
	教科と関連する献立の提供	回						
成果指標	異物混入件数（調理場起因による）	件	目標値					
			実績値	2				
	食中毒発生件数（調理場起因による）	件	目標値					
			実績値					
	地産地消率	%	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	50.1				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

調理作業効率の向上、安全性のさらなる確保
町産農産物生産者の高齢化

改善改革(案)

民間業者に調理業務を委託し、作業工程などを抜本的見直しを行うことで業務効率並びに安全性の向上を図る。
地元生産者の新規募集、掘り起こしの実施

管理No.	0839-000	名称	学校給食提供事業	予算額（参考）	132,335千円	必要人員	16.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

町内6小中学校へ提供する学校給食（約2，300食）の調理
返却された食缶、調理機器及び調理器具の洗浄
調理作業後の調理室等の清掃並びに消毒
給食に使用する食材の検収

関係する根拠法令等	学校給食法、学習指導要領	災害時優先度		概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月2日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					食数管理業務	学校給食共同調理場	－	

管理No.	0840-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性

事務事業 概要

対象	対象者	児童・生徒、教職員等
	受益者	児童・生徒、教職員等
意図	各小中学校児童・生徒及び教職員等の給食提供数を確認する。	
手段	食材発注の基本となる日々の正確な食数の把握	

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」		
成果に対する「**有効性**」		
事務事業内容の「**効率性**」		
実施に係る「**緊急性**」		

指標（ 効果 ）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	給食提供日数		日	197				
	提供食数		食	401285				
	月別計画表の確認		回					
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（ 若しくは「 問題」等 ）

改善改革(案)

管理No.	0840-000	名称	食数管理業務	予算額（参考）		必要人員	2.00／人･年	部署名	学校給食共同調理場 －

各小中学校児童･生徒及び教職員等の食数を各学校の給食担当教諭から報告を受け、
報告数に応じた食材を発注する。
※県から派遣されている栄養教諭2名が行っている。

関係する根拠法令等	学校給食法、学校給食実施基準	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

令和2年度　**【事後評価】**

事務事業評価シート

一般会計

（作成日）令和4年3月3日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					食器更新事業	学校給食共同調理場	－	川村

管理No.	1806-000	事業コード	

【（旧）Change シート】

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性

事務事業 概要

対象	対象者	矢巾町
	受益者	調理場従事者、児童生徒、教職員等
意図		児童生徒、教職員等が使用する食器が劣化や傷にデンプン質などが残留しやすくなるため、衛生的な状態を保つため更新する。
手段		食器の衛生を保つため、数年に1回食器を更新する。

性質別 評価結果

性質	結果	説　明
町が実施する「**必要性**」	A	学校給食法の実施に必要な施設、設備、人件費は、学校給食法第11条第1項の規定に基づき、義務教育諸学校設置者である町が負担することとされている。
成果に対する「**有効性**」	E	実施していないため評価できない。
事務事業内容の「**効率性**」	E	実施していないため評価できない。
実施に係る「**緊急性**」	×	今年度は実施しない。 前回更新は平成27年度（2015）であるため、経年劣化を考慮して令和7年度（2025）までには食器及び箸の更新を行いた

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	食器更新数		枚					
成果指標	食器更新実施		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

課題（若しくは「問題」等）

更新するにあたり、前回更新の際の価格を参考にすると11,670千円ほど要することから、更新費用をどのように捻出するか。

改善改革(案)

管理No.	0001-000	名称	食器更新事業	予算額（参考）		必要人員		部署名	総務課 庶務係

食器及び箸の更新を実施する。
購入にあたっては競争入札が考えられる。
スプーンの更新は、使用頻度が低いため、別に実施する。

関係する根拠法令等	広報倫理基準法（令和150年11月５日制定）	災害時優先度	発災から25時間から72時間までに業務再開が必要	概要説明資料